

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安形 哲夫

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6245)0856

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 牧野 一久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 武藤 研司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	335,700	376,375	1,441,170
経常利益 (百万円)	17,590	20,606	82,571
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,230	12,608	49,697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,555	12,067	69,374
純資産額 (百万円)	530,594	575,687	572,592
総資産額 (百万円)	1,166,292	1,284,949	1,270,564
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.32	36.76	144.90
自己資本比率 (%)	43.20	41.69	41.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期の世界経済は、米国の保護主義的政策を背景とした貿易摩擦の懸念の一方、先進国を中心とした堅調な雇用や個人消費、設備投資を背景に、拡大傾向を維持いたしました。

また日本経済は、東アジアの地政学的なリスクは継続しているものの、政府による経済政策を背景に、企業収益、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気の持ち直しが続いております。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,763億75百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ406億75百万円(12.1%)の増収となりました。営業利益につきましては、売上高増加の効果等により、193億40百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ31億67百万円(19.6%)の増益となり、経常利益につきましては、前第1四半期連結累計期間に比べ30億15百万円(17.1%)増益の206億6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第1四半期連結累計期間は段階取得に係る差益を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間では計上がないこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べ36億22百万円(22.3%)減益の126億8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「機械器具部品」におきましては、日本を中心にステアリングやベアリングの販売が増加したこと等により、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ351億97百万円(11.7%)増収の3,357億99百万円となり、営業利益は156億2百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ11億12百万円(7.7%)の増益となりました。

「工作機械」におきましては、日本を中心に販売が増加し、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ54億77百万円(15.6%)増収の405億76百万円となり、営業利益は35億48百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ19億27百万円(118.9%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は現金及び預金やたな卸資産の増加等により、1兆2,849億49百万円と前連結会計年度末に比べ143億85百万円の増加となりました。

負債につきましては、借入金の増加等により、7,092億62百万円と前連結会計年度末に比べ112億89百万円の増加となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ30億95百万円増加の5,756億87百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、143億67百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	343,286,307	343,286,307	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	343,286,307	343,286,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		343,286		45,591		108,225

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,200 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 342,678,700	3,426,787	
単元未満株式	普通株式 257,407		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	343,286,307		
総株主の議決権		3,426,787	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	274,200		274,200	0.08
(相互保有株式) 三井精機工業株)	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		350,200		350,200	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,104	143,194
受取手形及び売掛金	1 285,989	1 283,305
有価証券	4	15
たな卸資産	175,078	181,900
その他	41,964	41,751
貸倒引当金	577	688
流動資産合計	637,564	649,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	118,622	118,244
機械装置及び運搬具(純額)	212,390	215,665
その他(純額)	135,670	128,942
有形固定資産合計	466,683	462,853
無形固定資産		
のれん	8,245	8,079
その他	23,455	23,226
無形固定資産合計	31,701	31,306
投資その他の資産	2 134,615	2 141,309
固定資産合計	633,000	635,470
資産合計	1,270,564	1,284,949
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 215,619	1 207,197
短期借入金	30,084	33,184
1年内返済予定の長期借入金	32,976	31,333
未払法人税等	8,801	8,081
役員賞与引当金	616	172
製品保証引当金	8,816	10,590
その他	100,925	112,824
流動負債合計	397,840	403,384
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	151,624	156,287
役員退職慰労引当金	1,388	1,166
環境対策引当金	207	207
退職給付に係る負債	76,361	76,544
その他	10,550	11,671
固定負債合計	300,132	305,878
負債合計	697,972	709,262

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	106,276	105,727
利益剰余金	357,356	362,394
自己株式	420	421
株主資本合計	508,804	513,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,576	39,870
為替換算調整勘定	9,961	12,251
退職給付に係る調整累計額	5,401	5,209
その他の包括利益累計額合計	24,213	22,410
非支配株主持分	39,573	39,984
純資産合計	572,592	575,687
負債純資産合計	1,270,564	1,284,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	335,700	376,375
売上原価	281,626	312,908
売上総利益	54,073	63,467
販売費及び一般管理費	37,901	44,127
営業利益	16,172	19,340
営業外収益		
受取利息	224	347
受取配当金	824	929
持分法による投資利益	277	411
その他	1,775	1,379
営業外収益合計	3,101	3,068
営業外費用		
支払利息	656	839
為替差損	142	206
独禁法対応費用	498	129
その他	386	626
営業外費用合計	1,683	1,801
経常利益	17,590	20,606
特別利益		
固定資産売却益	131	487
段階取得に係る差益	4,816	-
特別利益合計	4,947	487
特別損失		
固定資産除却損	107	186
減損損失	25	351
製品保証引当金繰入額	-	744
特別損失合計	132	1,281
税金等調整前四半期純利益	22,406	19,812
法人税等	5,286	5,703
四半期純利益	17,119	14,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	889	1,499
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,230	12,608

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	17,119	14,108
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,002	326
為替換算調整勘定	4,857	2,373
退職給付に係る調整額	523	186
持分法適用会社に対する持分相当額	52	179
その他の包括利益合計	6,436	2,040
四半期包括利益	23,555	12,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,452	10,804
非支配株主に係る四半期包括利益	1,103	1,262

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

JTEKT AUTOMOTIVE MOROCCO S.A.S.(モロッコ)、(株)ジェイテクトIT開発センター秋田の2社については、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	1,529百万円	1,484百万円
支払手形	1,124百万円	1,133百万円
設備関係支払手形	788百万円	90百万円

- 2 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
貸倒引当金	346百万円	344百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	13,910百万円	15,947百万円
のれんの償却額	2百万円	165百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,203	21	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,546	22	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	300,601	35,098	335,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,575	3,121	4,696
計	302,177	38,220	340,397
セグメント利益	14,489	1,620	16,110

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,110
セグメント間取引消去	61
四半期連結損益計算書の営業利益	16,172

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「機械器具部品」のセグメントにおいて、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(平成30年4月7日付でJTEKT INDIA LTD.へ社名変更)は、株式の追加取得により子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は16,833百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	335,799	40,576	376,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	528	2,121	2,649
計	336,327	42,697	379,025
セグメント利益	15,602	3,548	19,150

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,150
セグメント間取引消去	189
四半期連結損益計算書の営業利益	19,340

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円32銭	36円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	16,230	12,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	16,230	12,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	342,975	342,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な訴訟事件等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な訴訟事件等について変更はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

株 式 会 社 ジ ャ イ テ ク ト
取 締 役 会 御 中

P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	永	幸	廣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	村		透	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	口	真	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。